



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵送物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
受付時間 9：00～17：00（土日休日を除く）
- 公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.teikokudenki.co.jp/>
（ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合せください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 帝国電機製作所

〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地
TEL 0791-75-0411（代表）



株式会社 帝国電機製作所

〔証券コード：6333〕

Business Report

株主の皆様へ

第119期 年次報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

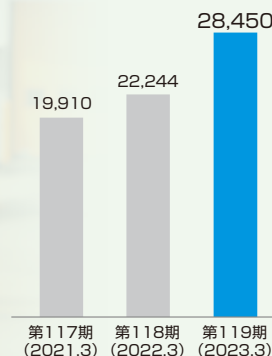
More Actively



代表取締役社長
頃安 義弘

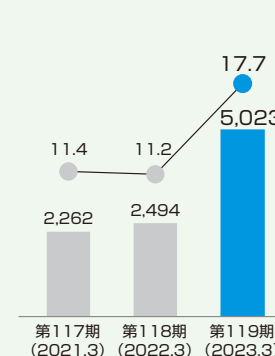
■ 売上高

(単位:百万円)



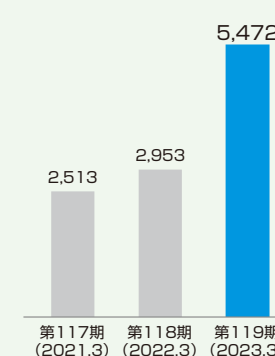
■ 営業利益／営業利益率

● 営業利益率 (%) (単位:百万円)



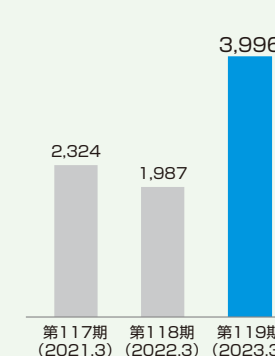
■ 経常利益

(単位:百万円)



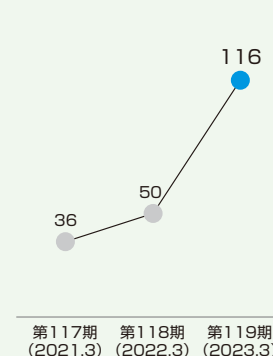
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



■ 配当金

(単位:円)



(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Q

第119期(2023年3月期)の業績についてご報告をお願いします。

A

第119期の業績につきましては、売上高28,450百万円(前期比27.9%増)、営業利益5,023百万円(同101.4%増)、経常利益5,472百万円(同85.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,996百万円(同101.1%増)となりました。

売上高につきましては、主力のポンプ事業は主要顧客である化学業界において、原材料価格の高騰による影響を受けたものの、コロナ禍で先送りされた設備投資計画の実行や脱炭素分野への投資需要増加が追い風となりました。その結果、特に中国市場を中心として堅調さが続くアジア市場に加え、米国市場においてもケミカル機器キャンドモータポンプ等が増加したことにより、前期比増加いたしました。電子部品事業につきましては、半導

体等の部品供給が不安定な状況が続いてはいるものの、前期よりも状況は改善しており、増加いたしました。

利益面につきましては、ポンプ事業においては、中国市場における需要好調を背景とした売上の増加及び採算の改善、為替影響等により増益となりました。また、電子部品事業においても、売上高の増加及び粗利率の改善等により増益となりました。

Q

第120期(2024年3月期)の見通しをお聞かせください。

A

第120期のポンプ事業につきましては、全体として前期受注が好調であったことから受注残が積み上がっており、売上は上期については堅調に推移することが見込まれますが、足許の受注状況が米国を中心に弱含みであることから、通期としては横ばいの見込みであります。利益につきましては、原材料価格や人件

株主の皆様へ

費等の上昇により減益となる見込みであります。

電子部品事業につきましては、需要は回復傾向にあり、増収を見込んでおりますが、原材料価格や人件費等の上昇により、減益となる見通しです。

以上を踏まえ、第120期の連結業績予想は、売上高は28,190百万円、営業利益は4,520百万円、経常利益は4,680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,280百万円を見込んでおります。

Q 第119期における重点的な取り組みを教えてください。

A 第119期は「すべてのステークホルダーの満足度向上」を中期ビジョンとして掲げる3ヶ年の中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の2年目として、世界的に今後の成長が見込まれる脱炭素市場への対応強化や資本政策の見直し等に取り組んでまいりました。

脱炭素市場への対応といたしましては、国内外の展示会に積極的に参加し、脱炭素関連市場・分野での当社認知度の向上を図りました。その結果、第119期のポンプ事業の受注高に占める脱炭素関連案件の割合は、9.0%となりました。脱炭素市場は太陽光・風力発電等の再生可能エネルギー分野をはじめ、水素・アンモニア・SAF等の燃料分野、生分解性プラスチックやケミカルリサイクル等のケミカル分野等、多岐にわたることから、今後も様々な媒体を通じた情報の入手やさらなる当社の認知度向上に努め、当社のキャンドモータポンプを通して脱炭素社会の実現に貢献できるよう、精力的に取り組んでまいります。



また、当社は2022年5月に資本政策の見直しとして、現在取り組み中の中期経営計画期間のうち、2023年3月期から2024年3月期までの2期について、株主還元方針を、総還元性向100%（うち配当性向50%）とすることを公表いたしました。

Q 第120期の方針を含め、株主様へのメッセージをお願いします。

A 第120期は引き続き、脱炭素市場への対応を強化してまいります。脱炭素市場におけるお客様のニーズを把握し、お応えするためには当社の提案力や技術力・開発力の強化が必須となります。海外市場の拡大に向けて、第119期には国際規格のISO2858に準拠し、さらにポンプ効率を改善した新製品の販売を開始いたしました。第120期も引き続き海外規格に準拠した製品や、より環境に配慮した製品の開発を進め、キャンドモータポンプのリーディングカンパニーとしての競争優位の確立に努めていく所存です。

当社は今後も持続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、精一杯努めてまいりますので、さらなるご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

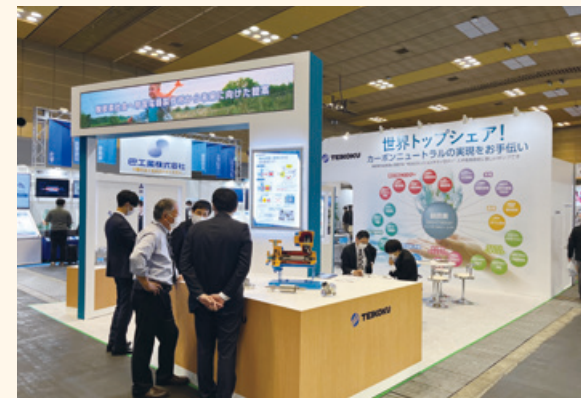
TOPICS

TOPICS 1 「プラントショー-OSAKA2022」に出展

2022年12月7日～12月9日にインテックス大阪で開催された「プラントショー-OSAKA2022」に出展いたしました。プラントショー-OSAKAは化学及びプロセス産業用プラントの総合展示会です。

今回は、『脱炭素』、『メンテナンス』をキーワードにインタラクティブ（ポット）型キャンドモータポンプや定量ポンプユニット実演機等を展示いたしました。ご来訪いただいた皆様にはキャンドモータポンプのカットモデルやケーシング・インペラ等の主要部品をご覧いただき、メンテナンス面において、メカニカルシールポンプと比較して、分解や組立が容易であることをご説明させていただきました。キャンドモータポンプを知らないお客様や、実際に触れることが少ないお客様に対して、当社製品のメンテナンス性をPRできる良い機会となりました。

開催期間中は多数のお客様にご来訪いただきまして、誠にありがとうございました。今後も積極的に展示会へ参加し、より多くの方々に当社製品の強みを知っていただけるよう取り組んでまいります。



TOPICS 2 株主様向け工場見学会を開催

2022年10月12日に本社にて、第5回目となる株主様向け工場見学会を開催いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中での開催となったため、多数のご応募の中から抽選を行い、当日は18名の株主様にご参加いただきました。見学会では、工場内及びショールームをご案内し、当社の主力製品であるキャンドモータポンプの製造工程をご覧いただきました。株主の皆様からは活発なご質問をいただき、また、貴重なご意見を伺うこともでき、大変有意義な機会となりました。

今後も見学会の開催や情報発信を充実させる等、株主の皆様当社へのご理解をより一層深めていただけるよう、努めてまいります。



特 集

脱炭素社会に向けた取り組み

当社はこれまでも、当社主力製品である環境にやさしいキャンドモータポンプの製造・販売を通じて環境問題に取り組んでまいりましたが、今後、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」のフレームワークに沿って、脱炭素社会に向けた自社での取り組みの開示を拡充してまいります。

今回は、当社の工場やオフィス等における、環境に配慮した取り組みの一部をご紹介します。

・自然エネルギーの有効利用

2023年1月に本社工場内のサービス工場棟に約530kWの太陽光パネルを設置いたしました。本社工場内に既に設置済みの太陽光パネルを合わせると、全体で871.3kWの大容量となります。発電した電力は主に工場で使用しますが、新設分だけで年間約46万kWh程度の節電に繋がり、約150tのCO₂を削減できる計算となります。



・本社設備の全面LED化

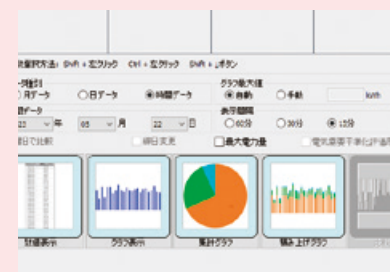
旧工場設備、新本社工場（2017年4月建設）に加え、2022年9月に本社事務所についても、全面的にLED照明へと換装いたしました。これにより、照明による消費電力は約55%減少となり、工場設備、本社事務所合わせて、年間約11万kWh程度の電力量削減が見込まれます。



・工場全体でのエネルギー管理

工場内のエリアごとのエネルギー使用量を可視化するため、デマンドモニタを導入しております。これにより、工場全体のエネルギー使用量を集中管理し、電気使用量のコントロールを行うことで、効率的なエネルギー消費に努め、効果的な節電対策を実施しております。

システムの導入



・社用車のハイブリッド化

社内でのESGへの取り組み推進の一環として、2021年度よりハイブリッド車の導入を本格的に開始いたしました。当社の社用リース車35台のうち、リース期間が終了して更新するものから順次ハイブリッド車への切り替えを行っており、現在は約3割がハイブリッド車に切り替わっております。今後は、より環境性能の高い車種への見直しも検討してまいります。



・冷暖房等の効率向上

新工場の外壁には、断熱効果の高い建材・工法を採用しております。加えて、エアー搬送ファンを導入して空調効率を向上させることで、空調エネルギーを抑制させてCO₂の削減を図るとともに、従業員の作業環境の改善にも取り組んでおります。また、超高効率変圧器の導入等により、工場全体としてのエネルギー効率向上に努めております。



今後も当社事業活動における環境負荷低減のために、多様な技術を活用し、自然エネルギーの有効利用やエネルギー利用効率の改善に継続的に取り組むことで、脱炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。

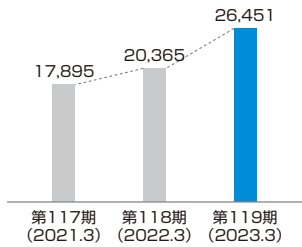
セグメント別事業の概況

ポンプ事業

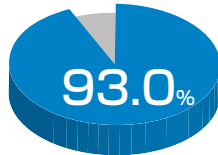
ポンプ事業は、特に中国市場を中心として堅調さが続くアジア市場に加え、米国市場においてもケミカル機器キャンドモータポンプ等が増加したことにより、堅調に推移しました。

その結果、売上高は為替影響もあり、26,451百万円（前期比29.9%増）、連結売上高に占める割合は93.0%となりました。

また、営業利益は、売上高の増加や利益率の改善、為替影響等により4,884百万円（同99.9%増）となりました。



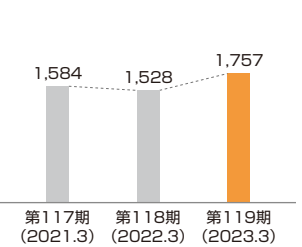
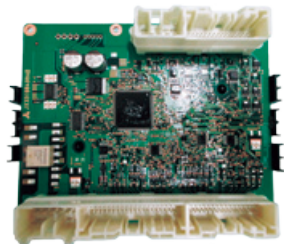
売上高構成比



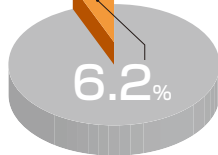
電子部品事業

電子部品事業は、売上高は1,757百万円（前期比15.0%増）、連結売上高に占める割合は6.2%となりました。

また、営業利益は、売上高の増加及び粗利率の改善等により、115百万円（同500.5%増）となりました。



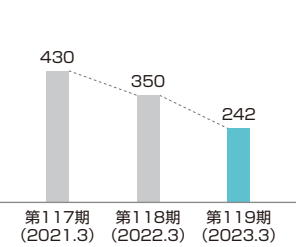
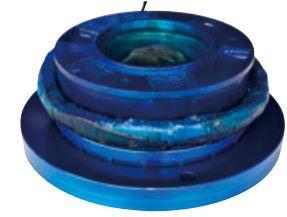
売上高構成比



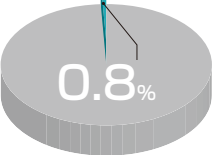
その他

その他は、売上高は242百万円（前期比30.8%減）、連結売上高に占める割合は0.8%となりました。

また、営業利益は、売上高の減少等により22百万円（同29.5%減）となりました。

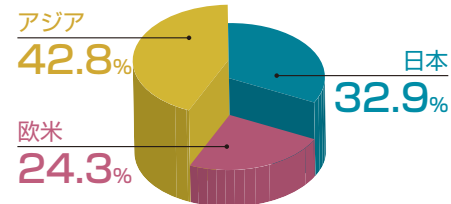


売上高構成比



所在地別セグメント

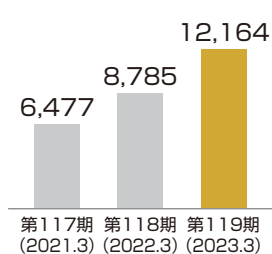
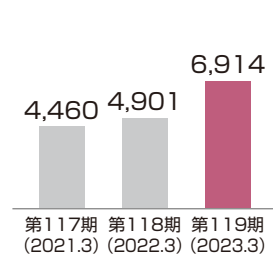
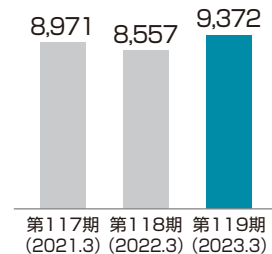
所在地別売上高構成比



*販売元を基準とした外部顧客に対する売上高

(注) 1.地域区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2.本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。(1) 欧米：米国、ドイツ (2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国、インド



お知らせ | ウェブサイトをリニューアルしました

2023年5月31日に当社ウェブサイトを全面リニューアルいたしました。

今回のリニューアルでは、より使いやすく、わかりやすいかたちでの情報提供を実現するために、ページ構成やデザインを全面的に刷新し、新規コンテンツも追加しておりますので、是非ご覧いただけますと幸いです。

今後もさらなる内容の充実や利便性の向上、タイムリーな情報の発信に努めてまいります。

<https://www.teikokudenki.co.jp/>

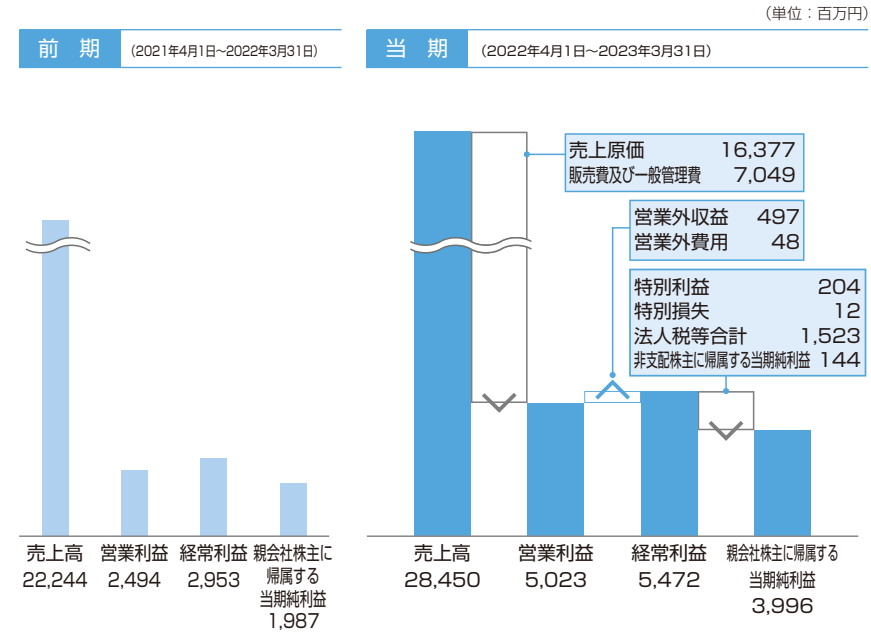
帝国電機

検索



連結財務諸表

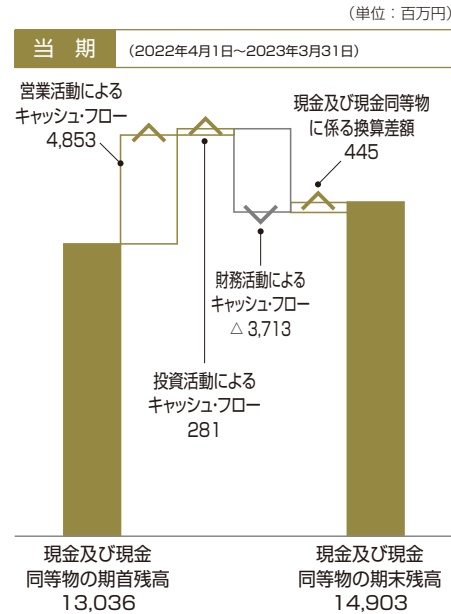
連結損益計算書



連結貸借対照表

科 目	前期末 (2022年3月31日現在)	当期末 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	28,099	30,940
固定資産	10,901	10,656
有形固定資産	8,689	9,000
無形固定資産	181	127
投資その他の資産	2,029	1,528
資産合計	39,001	41,596

連結キャッシュ・フロー計算書



会社情報／株式情報

会社概要（2023年3月31日現在）

社 名	株式会社帝国電機製作所 TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
設 立	1939年 9月12日
資 本 金	31億4,367万5,150円
従 業 員 数	連結 1,269名 単体314名
本 社	〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地 Tel. 0791-75-0411（代表）
ホームページ	https://www.teikokudenki.co.jp/

役員（2023年6月28日現在）

代表取締役 社長執行役員	頃 安 義 弘	社外取締役 (監査等委員)	林 晃 史
取締役 専務執行役員	村 田 潔	社外取締役 (監査等委員)	川 島 一 郎
取締役 執行役員	佐 藤 哲 造	社外取締役 (監査等委員)	沖 剛 誠
取締役 執行役員	加 減 孝 司	上席執行役員	杉 本 洋一郎
社外取締役	渡真利 千 恵	執行役員	森 澤 友 和
取締役 (常勤監査等委員)	阿 部 孝 司	執行役員	竹 内 亮太郎
		執行役員	横 山 淳

グループ会社（2023年3月31日現在）

- 国内子会社
- 株式会社協和電機製作所
 - 上月電装株式会社
 - 株式会社帝伸製作所
 - 株式会社平福電機製作所
- 海外子会社
- TEIKOKU USA INC.
 - 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
 - *大連大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
 - *台湾帝国ポンプ有限公司
 - TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
 - TEIKOKU ELECTRIC GmbH
 - TEIKOKU KOREA CO.,LTD.
 - HYDRODYNE TEIKOKU(INDIA)PVT.LTD.

(注) *は大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社であります。

株式の状況（2023年3月31日現在）

発行可能株式総数	69,200,000株
発行済株式の総数	18,990,038株
株 主 数	8,417名

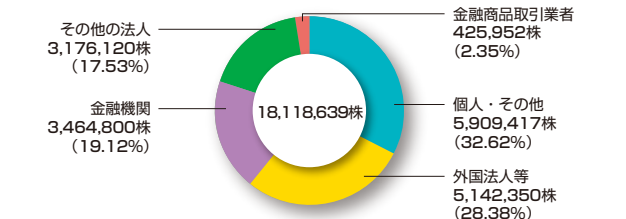
大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	2,286,400株	12.62%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,690,900株	9.33%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1,459,000株	8.05%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,168,704株	6.45%
株式会社日本カストディ銀行	668,800株	3.69%
徳永 耕造	538,900株	2.97%
刈田 耕太郎	434,744株	2.40%
株式会社三井住友銀行	410,000株	2.26%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	407,202株	2.25%
帝国電機取引先持株会	404,900株	2.23%

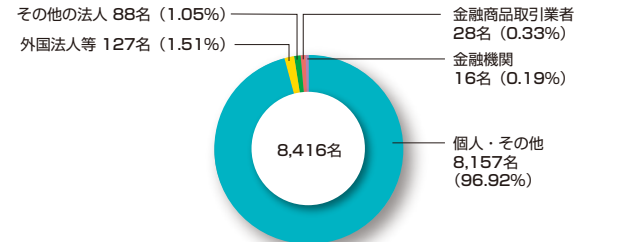
(注) 1.当社は自己株式を871,399株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して算出しております。
3.株式会社日本カストディ銀行の所有株式数には、(信託口)、(信託A口)、(年金信託口)、
(年金特金口)、(信託口4)の所有株式数を含めて表示しております。

株式分布状況

■所有者別株式分布状況



■所有者別株主分布状況



(注)自己株式(1名871,399株)を控除しております。